

基礎研 レポート

海外からの人口流入で、当面は 前回より現役世代が増える見通し

新しい将来推計人口を読む(2) 海外からの人口流入の影響

年金総合リサーチセンター公的年金調査室長・上席研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

1 —— 本稿の問題意識：複雑な将来推計人口を読み解く

4月26日に公表された新しい将来推計人口¹は複雑な結果となった。出生率の見通しが前回推計より低下したものの、外国人の入国超過の見通しが倍増したために、現役世代の減少が前回の推計よりも抑えられた。ただし、長寿化は引き続き進む見通しとなっており、高齢化率は長期的には前回推計より高まっている。

本稿では、上記のうち外国人の入国超過、すなわち海外からの人口流入に着目して、推計の仮定や結果を確認する²。

2 —— 推計の仮定：高水準へ移行したと見られる2016～2019年の入国超過数が、2040年まで継続

1 | 人口流入の仮定方法：今回から、直近5年間の平均人数を20年間適用

将来の人口は、現在の人口を出発点に、出生数を加え、死亡数を差し引き、海外との移動を加味して推計される。そのため、一般的には前稿で確認した出生率と死亡率が重要な仮定となるが、今回の推計では海外との移動の1つである「外国人の入国超過数」も大きな要素となっている³。

将来推計人口で使われる外国人の入国超過数は、滞在期間90日超が対象となる。人口学的には、日本人の移動は日本における人口の年齢構造の影響を受けるが、外国人の移動は日本の人口規模や年齢構造との関係は限定的、とされているため、人口に対する比率ではなく人数が仮定されている。

ただし、外国人の入国超過数の設定方法は何度か変更されている。筆者が確認した1964年以降の将来推計人口のうち、1981年までは入国超過数がゼロと設定され、1986年から1997年までは日本人と外国人に区分しない入国超過率（もしくは国際人口移動率）として人口に対する性年齢別の比率が設定されていた。2002年以降は日本人と外国人に分けて設定され、前々回(2012年)と前回(2017年)は、1970年以降のデータから総数と男女比を設定し、年齢別比率は1986年以降の平均を適用し、推計の

¹ https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp

² 少子化と長寿化については、別稿「新しい将来推計人口を読む(1) 少子化と長寿化の見通し」で確認した。併せて参照されたい。

³ 海外との移動としては日本人の入国超過数も影響するが、これには大きな変動がなかった。

起点から 21 年目以降は 20 年目の年齢別入国超過率を適用する、という方法が使われた。

今回(2023 年)の推計では、2015 年以降はより高い水準に移行したとみられることや⁴、これまでの仮定値はそれまでの入国超過数の増加の動向を踏まえつつも概ね直近の平均値付近の水準に収束するとしてきたことを考慮して、設定方法が変更された。具体的には、直近 5 年間（2016～2020 年）の動向のうちコロナ禍の影響を受けた 2020 年を除いた平均を求め、それを将来に投影することで 2040 年までの総数を設定している（ただし 2021 年は実績値に基づく値を利用）。「投影」については、前回(2017 年)と前々回(2012 年)の推計では毎年の値が過去の傾向を踏まえて少しずつ増加していたが、今回の推計では 2022～2040 年が同じ値に据え置かれている。入国超過数の総数以外の、男女比は 1970 年以降の平均を用いる点や、年齢別割合は 1986 年以降の平均を用いる点、推計の起点から 21 年目以降は 20 年目の年齢別入国超過率を適用する点は、前回(2017 年)や前々回(2012 年)と同じ設定方法である。

図表 1 外国人入国超過数の設定方法

推計年	設定方法
1986 年から 1997 年まで	日本人と外国人に分けず、国際人口移動率として人口に対する性年齢別の比率を仮定
2002 年	1970 年以降の性別の外国人入国超過数にロジステック曲線を適用して性別の総数を推計し、それに 1995～2000 年の年齢別割合の平均を適用
2006 年	主な相手国ごとの入国超過数の実績動向を将来に投影して 2006～2025 年の性別の総数を設定し、それに 2000～2005 年の年齢別割合の平均(補正後)を適用。2026 年以降は一定値。
2012 年	1970 年以降の実績のうち社会経済事象・災害等の影響により一時的に大きく変動したとみなされる年のデータを除いたうえで、入国超過数の長期趨勢を投影することにより 2030 年までの総数を設定(2012 年までは東日本大震災の影響を反映)。男女比は 1970 年以降の平均、年齢別割合は 1986～2010 年の平均(平滑化後)を適用。2031 年以降は、総人口に対する性年齢別入国超過率が 2030 年以降一定と仮定して設定。
2017 年	2012 年の推計と同じ方法で設定 (総数と男女比は 1970 年以降のデータから設定、年齢別割合は 1986～2015 年の平均を適用、2036 年以降は 2035 年時点の総人口に対する性年齢別入国超過率を適用)
2023 年	直近 5 年間(2016～2020 年)の外国人入国超過数のうちコロナ禍の影響を受けた 2020 年を除いた平均を、2022～2040 年の総数と設定(2021 年は実績値に基づく値を利用)。その他は 2012 年の推計と同じ方法で設定 (男女比は 1970～2019 年の平均、年齢別割合は 1986～2019 年以降の平均(平滑化後)を適用。推計の起点から 21 年目以降は、20 年目の年齢別入国超過率を適用)

(注 1) 筆者が確認した 1964 年以降の将来推計人口のうち、1981 年までは入国超過数がゼロと設定されていた。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」から筆者作成

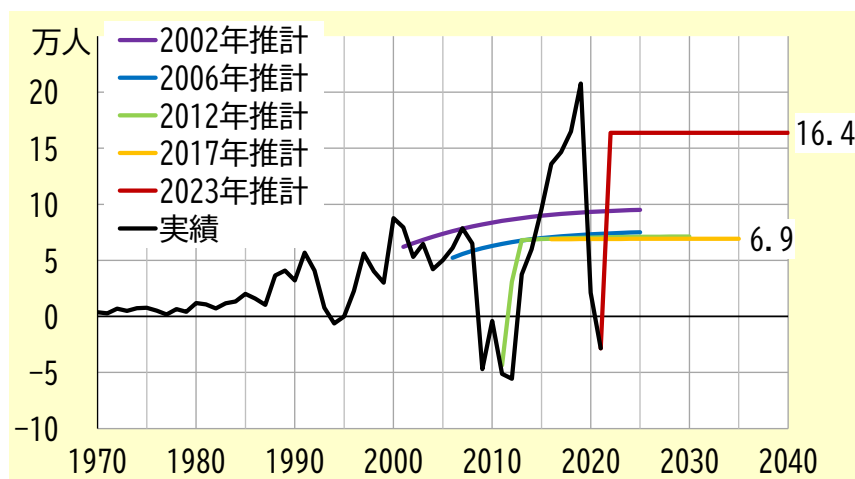
⁴ より高い水準へ移行した理由として考えられることを国立社会保障・人口問題研究所へ尋ねたところ、次のような説明があった(以下は筆者の理解に基づく整理)。高い水準へ移行した理由は 1 つではなく、過去 10 年間程度の構造的な要因が影響した結果だと見ている。日本側の要因としては、外国人の受入れに関する諸制度が整備されたことと、スキルレベルを問わず人材不足の状況になっていることが挙げられる。東南アジアを中心とした送り出し側の要因としては、自国の経済成長により、従来の移動先であった近隣国よりも所得が高い国へ移動するようになったことが挙げられる。外国人入国超過数の実績(図表 2)を見ると、2010 年前後の出国超過や低水準から急増したように見えるが、2010 年前後の出国超過や低水準を 2008 年のリーマンショックや 2011 年の東日本大震災による一時的な変動と考えてならして見れば、長期的には外国人の入国超過が増加する傾向にあると見ている。

また、2022 年 10 月 31 日の社会保障審議会人口部会では、外国人の入国超過数の背景にある入国者数と出国者数を見ると、両者ともコロナ禍直前まで増加基調にあり、特に 2015 年以降の増加が著しいことが示された(資料の p.48)。加えて、為替動向と外国人の入国超過との関係に関する委員からの質問に対して、次のような説明があった(以下は筆者による要約)。1990 年代と比べて送り出しているアジア諸国と日本との経済格差が急速に縮まる中で、これまでも外国人の入国超過が拡大してきた実績がある。IMF 等の国際機関では、送り出す国の経済成長が中期的には送り出し圧力を高めるという見方が共有されている。そうした状況もあり、足元の急激な円安動向が、差し迫ってトレンドを大きく変化させることはないとしている。

2 | 今回の仮定：近年の高水準を反映して、前回の2倍を超える約16万人と設定

上記の方法で仮定された外国人の入国超過数のうち、総人口に対する比率ではなく人数として設定されている値は図表2のとおりである。今回の推計では、高水準に移行したとみられる期間（2016～2019年）の平均が2022年以降の値として使われたため、前回の2倍を超える約16万人となった。

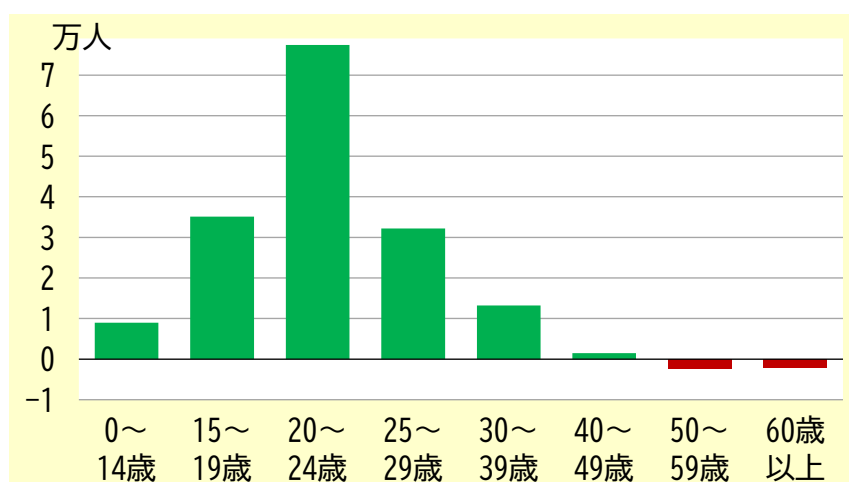
図表2 外国人入国超過数の実績と見通し(人数で設定された期間)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口」

上記の総数に男女比と年齢別割合が適用された結果を、一定の年齢区分ごとに集計したのが図表3である。外国人の入国超過数（約16万人）のうち、20～24歳が約77,000人、15～19歳が約35,000人（このうち18～19歳が約27,000人）、25～29歳が約32,000人を占めており、この15～29歳で約9割を占める。また、50歳代以降では⁵、出国超過（入国超過数がマイナスの値）になっている。

図表3 外国人入国超過数(約16万人)の年齢区分別の内訳



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より筆者作成

⁵ 厳密には47歳以降。設定どおりに男女別に見れば、男性は37歳以降、女性は50歳以降で、出国超過となっている。

3 —— 推計の結果⁶：海外からの流入増加で、前回推計より現役世代の人口が増加（減少の抑制）

1 | 15～64 歳人口：海外からの流入増加で、前回推計より増加するが、将来は出生減の影響が出現

図表 3 で見たように外国人入国超過数の大半は 15～29 歳であるため、まず 15～64 歳人口の推計結果を確認する。

15～64 歳人口は、1995 年をピークに減少傾向が続いている。今後も減少が続く見通しとなっており、今回の中位推計では、推計の起点である 2020 年の 7509 万人から、50 年後の 2070 年には 4535 万人に減少し、その後も 2071 年時点の出生率等が続くと仮定すれば 100 年後の 2120 年には 2517 万人になると見込まれている（図表 4）。

前回推計の標準的なケースである中位推計と比べると、図表 2 で確認した外国人入国超過数（海外からの流入）の増加を反映して、前回よりも現役世代の人数が増える（減少傾向が抑制される）結果となっている。別稿で確認した長期的な出生率の仮定の低下（図表 5）を踏まえれば、海外からの流入増によって、出生率の低下に伴う現役世代の減少を補い、さらに余りが生じた、と見ることもできる。

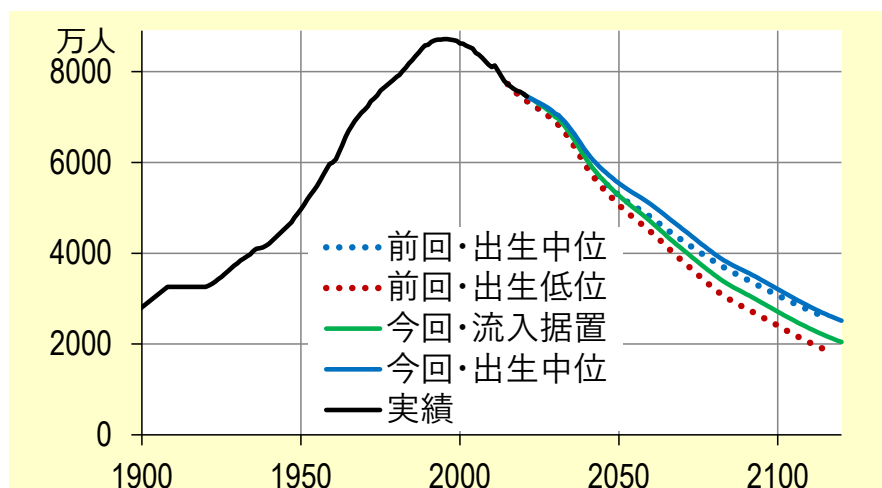
ただし、前回と今回の中位推計の差は 2060 年の 285 万人をピークに縮小し、前回推計の最終年（2115 年）には 69 万人となる。これは、推計期間の前半では海外からの流入によって直接的に（出生数の増加を経ずに）現役世代の人数が増えるのに対して、推計期間の後半では推計期間の前半で生じた出生数の減少や推計期間の前半に流入した外国人の高齢化（現役世代からの離脱）が、現役世代の減少要因として次第に大きく影響してくるため、と考えられる。

また、海外からの流入（外国人の入国超過数）を前回推計と同じ水準（6.9 万人）と仮定した推計⁷（図表 4 の今回・流入据置）を見ると、今回の中位推計を 2070 年で約 450 万人、2120 年で約 480 万人下回っており、この値が海外からの流入の見通しが増加した影響と言える。前回の推計と比較すると、海外からの流入を前回と同じ水準と仮定した推計は、前回の出生中位の結果と出生低位の結果の中間に位置している。これは、海外からの流入の見通しが前回と揃っていることで、今回の出生率の仮定が前回の中位と低位の出生率の中間に位置していることの影響が素直に現れた結果と言える。別の言い方をすれば、「今回の出生率等の仮定を前提とすれば、15-64 歳人口の今回の推計結果が前回推計を上回るかどうかは海外からの流入の仮定次第だった」、と言うこともできよう。

⁶ 公的年金の将来見通しが約 100 年後までの人口を考慮して作成されるため、ここでは 2070 年までの基本推計の結果に、2071 年以降の出生率や死亡率などを一定と仮定した長期参考推計の結果を結合して見ている。

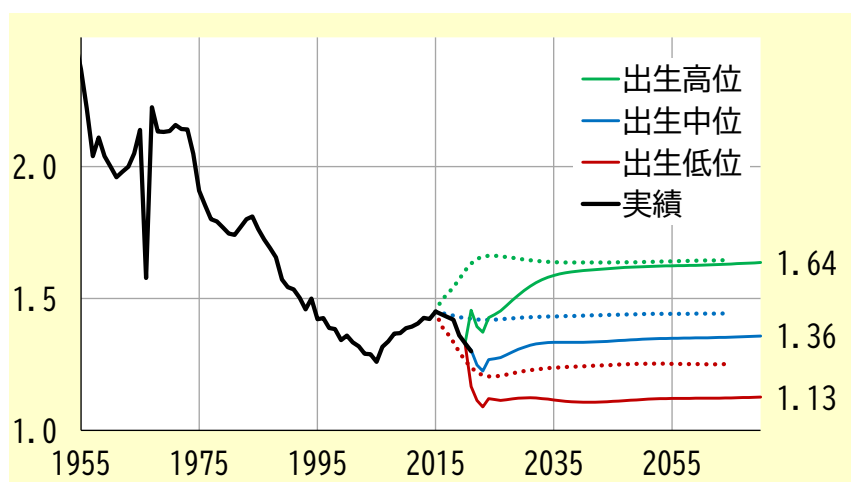
⁷ 外国人の入国超過数の仮定を変えた推計は、条件付推計として公開されている。条件付推計は前回も公開されていたが、前回推計の仮定に相当するパターンが含まれているのが今回の特徴である。

図表 4 15～64 歳人口の実績と見通し（今回と前回の比較）



(注1) 実線は今回の推計、点線は前回の推計。死亡は、いずれも中位。
 (注2) 流入据置は、外国人入国超過数を前回推計の2035年時点と同じ水準(6.9万人)と仮定した条件付推計の結果。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口」

図表 5 出生率の実績と見通し（今回と前回の比較）



(注1) 上記の出生率は、合計特殊出生率(人口動態調査ベース)。
 (注2) 実線は今回の推計、点線は前回の推計。
 (資料) 厚生労働省「出生に関する統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

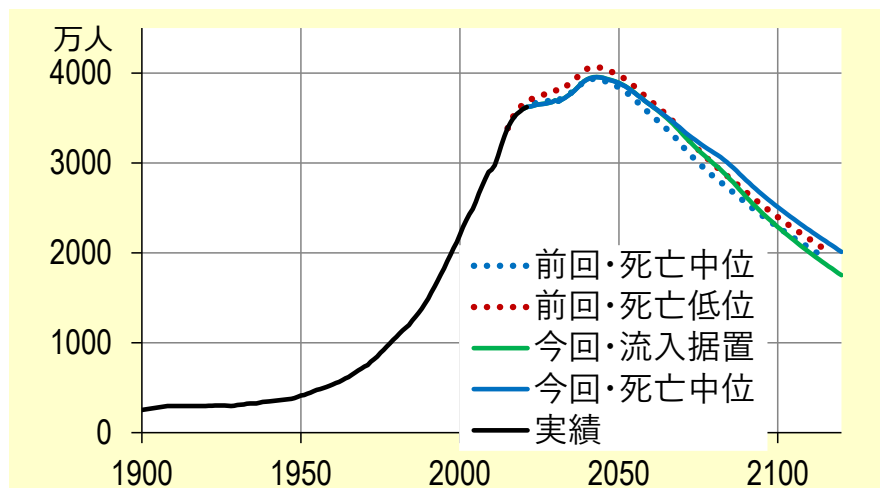
2 | 65 歳以上人口：海外から流入した人々の高齢化により、推計期間の後半で前回推計より増加

65 歳以上人口については、別稿で今回の推計の概要や前回との違いを確認したため、本稿では海外からの流入の仮定が前回と変わった影響を確認する。

海外からの流入（外国人の入国超過数）を前回推計と同じ水準（6.9 万人）と仮定した推計（図表 6 の今回・流入据置）を見ると、2070 年では今回の中位推計を約 45 万人下回っているだけで、乖離幅は次第に拡大し、2120 年では 250 万人ほど下回っている。推計期間の後半ほど乖離が大きいの、推計期間の前半に 20～24 歳として流入した外国人が推計期間の後半には 65 歳以上になるためである。

前回の推計と比較すると、海外からの流入を前回と同じ水準と仮定した推計は、2050 年頃までは前回の死亡中位と同程度の水準で推移した後、2060 年頃からは前回の死亡低位（長寿化が大きいケース）と同程度の水準で推移し、2090 年頃からは再び前回の死亡中位と同程度の水準で推移している。このことから、海外からの流入の増加は、現役世代だけでなく高齢世代においても、今回の中位の推計結果が前回の中位の推計結果を上回る要因になっている、と言える。

図表 6 65 歳以上人口の実績と見通し（今回と前回の比較）



（注 1）実線は今回の推計、点線は前回の推計。出生は、いずれも中位。

（注 2）流入据置は、外国人入国超過数を前回推計の 2035 年時点と同じ水準（6.9 万人）と仮定した条件付推計の結果。

（注 3）死亡低位は、長寿化が大きいケースを意味する。

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口」

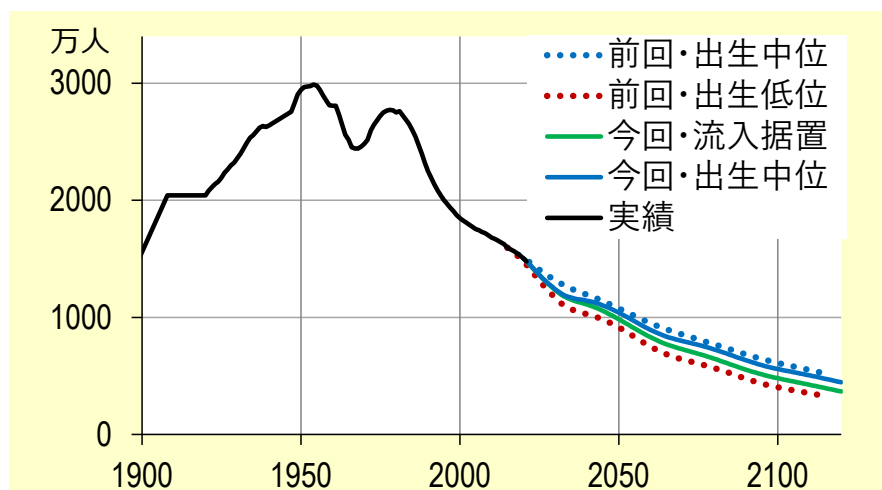
3 | 15 歳未満人口：海外からの流入増加の影響は限定的

15 歳未満人口についても、65 歳以上人口と同様に、本稿では海外からの流入の仮定が前回と変わった影響を確認する。

海外からの流入を前回推計と同じ水準と仮定した推計（図表 7 の今回・流入据置）をみると、今回の中位推計と比べて、2070 年では約 70 万人、2120 年では 80 万人ほど低い水準になっている。図表 3 を見ると 15 歳未満の外国人の入国超過数は年間約 9000 人だが、入国者の残留により影響が累積する形になっている。しかし、15～64 歳人口や 65 歳以上人口のように、海外からの流入増加によって前回の中位推計を上回るほどの影響は見られない。

なお、15 歳未満人口については、入国した外国人による出産の影響も考えられる。しかし、今回の推計の公表の場となった社会保障審議会人口部会では、来日する外国人は就学や就労のために滞在することや、自国での出生率が低い東アジアからの入国者が多いことが影響して、日本での外国人の出生率は低く⁸、外国人の出産による影響はそれほど大きくないと説明された。

図表 7 15 歳未満人口の実績と見通し（今回と前回の比較）



（注 1）実線は今回の推計、点線は前回の推計。死亡は、いずれも中位。

（注 2）流入据置は、外国人入国超過数を前回推計の 2035 年時点と同じ水準（6.9 万人）と仮定した条件付推計の結果。

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口」

⁸ 社会保障審議会人口部会(2023.4.26)の資料2によると、2016～2020年の平均での日本人の合計特殊出生率が1.37だったのに対して、外国人は0.94にとどまっている。将来推計では、この0.94(固定値)を外国人の出生率として用いている。

4 —— 総括：海外からの流入増で現役世代は前回より増えるが、 海外から流入した人々の将来的な高齢化や日本人の出生減の影響に要注意

以上の結果をまとめると、次のように整理できよう。

- 海外からの人口流入（外国人の入国超過数）の仮定は、高水準になった期間にあたる 2016～2019 年の平均が使われたため、前回と比べて 2 倍以上の水準となった。なお、外国人の入国超過数の大半は 15～29 歳である。
- 15～29 歳を中心に海外から人口が流入するため、現役世代の人数（15～64 歳人口）は前回の推計より増加した。ただし増加幅は、出生率低下の影響が次第に出てくることにより、2060 年をピークに縮小する。
- 海外からの人口流入が前回の推計と同程度だと仮定すると、出生率低下の影響で、現役世代の人数（15～64 歳人口）は前回の推計よりも減少する。このことから、今回の推計で 15～64 歳人口が前回の推計を上回ったのは、海外からの流入増加の影響が大きかったと言える。
- 65 歳以上人口は、推計期間の後半で海外から流入した人々の高齢化の影響が現れ、海外からの流入増加が、今回の推計結果が前回を上回った要因になったと言える。
- 15 歳未満人口では、海外からの流入が一定程度の増加要因にはなっているが、今回の推計結果が前回を上回るほどの影響はなかった。

このように、海外からの人口流入（外国人の入国超過数）が高水準に移行したとみられる影響で、現役世代の人数は前回の推計を上回る結果になった。公的年金などの社会保険制度は国籍に関係なく居住者に対して適用されるため、現役世代の減少抑制が海外からの人口流入によるものだとしても、制度の支え手が前回の推計より増える形になる。他方で、推計期間の前半に流入した外国人は推計期間の後半には高齢世代となる。年金制度で言えば受給者になるため、高齢期に制度どおりに年金を受給できるよう、現役時に勤務先の事業主や本人に社会保険への加入についてきちんと説明し理解してもらうことが、現在より重要になるだろう。

また、当面は海外からの流入増加で現役世代は前回推計より増えるが、将来的には日本人における出生率低下の影響が現れて、増加幅はほとんどなくなる。多くの外国人を受け入れるための社会整備や経済力強化と同時に、子どもを産み育てやすい環境整備も進める必要があろう。